



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月7日
上場取引所 東・名

上場会社名 東陽倉庫株式会社
コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,555	0.4	474	△31.6	522	△26.9	413	△16.4
24年3月期	20,482	0.6	693	△13.3	715	△17.4	494	△17.8

(注) 包括利益 25年3月期 722百万円 (33.8%) 24年3月期 540百万円 (21.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.84	—	2.6	1.5	2.3
24年3月期	12.98	—	3.2	2.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 169百万円 24年3月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,041	16,074	43.4	421.96
24年3月期	33,513	15,600	46.5	409.47

(参考) 自己資本 25年3月期 16,074百万円 24年3月期 15,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,279	△2,500	1,431	1,591
24年3月期	1,044	△3,479	1,574	1,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	50.1	1.6
25年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	60.0	1.6
26年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.00	6.50		72.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,200	0.9	250	16.8	250	0.0	160	0.0	4.20
通期	20,700	0.7	550	16.0	550	5.4	340	△17.7	8.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	39,324,953株	24年3月期	39,324,953株
25年3月期	1,229,459株	24年3月期	1,225,572株
25年3月期	38,098,253株	24年3月期	38,101,323株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、悪化していた日中関係が落ち着きをみせてきたことや自動車関連の産業が堅調に推移していることなどから、生産輸出とも持ち直しの兆しをみせております。また、リーマンショック以降抑制されていた設備投資も維持更新の動きがみられ増加傾向にあります。更に、政権交代に伴い、金融緩和をはじめとした大胆な経済政策に対する期待感から、過度な円高が修正され、株価も回復の兆しが見られました。

物流業界におきましては、貨物取扱量は、国内貨物においては、生産の回復や前連結会計年度における大幅減の反動などにより回復傾向にありましたが、当連結会計年度後半は弱含みで推移いたしました。輸出貨物は、中近東向けの自動車や米国向けの自動車部品が増加し、一方、輸入貨物は、依然火力発電への依存が高まっていることによりLNGや原油等の燃料が増加しました。在庫量においては、年間を通じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

こうした中、平成24年3月より相次いで物流施設を増設し営業基盤の拡充を進めるとともに、新たに取扱いを開始した医薬品や蔵書保管などの新サービスの提供により営業強化を図ってまいりました。また、加速する製造業の海外移転により、平成24年3月に設立した東陽倉庫タイ社が通期にわたり業績に寄与し、国際複合輸送の取扱いは前連結会計年度を上回る結果となりました。しかし、名古屋港を中心とした輸出入貨物の取扱いは、円高をはじめとする経済環境の影響、日中関係の影響および欧州債務危機の動向もあり、低調に推移いたしました。

この結果、連結営業収益は205億5千5百万円(前年同期比0.4%増)となりました。連結経常利益は、5億2千2百万円となり、前年同期に比べて1億9千2百万円(△26.9%)の減益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、連結当期純利益は4億1千3百万円となり、前年同期に比べて8千1百万円(△16.4%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

当事業部門におきましては、関東地区で増設した物流施設の稼働により、取扱いが増加し外注費の削減が進みました。また、個人消費の低迷、荷主の生産販売計画の変更などがあったものの、平成24年5月、愛知県小牧市に開設した食品配送センターが通期にわたり業績に寄与したことにより、堅調に推移いたしました。倉庫貨物取扱高は163万3千トン(前年同期比9.4%増)、保管貨物期中平均月末残高は8万9千トン(前年同期比13.0%増)、陸上運送取扱高は82万5千トン(前年同期比3.0%減)となりました。

この結果、営業収益は112億7百万円となり、前年同期に比べて1億1百万円(0.9%)の増収となりました。

<国際物流事業>

当事業部門におきましては、平成24年3月バンコク市(タイ王国)に現地法人を新たに開設し東南アジアにおける物流ネットワークを強化したことにより、国際複合輸送の取扱いは増加しました。しかし、本年途中から医薬品の取扱いを開始したものの、円高の進行や欧州経済の不安定化により、輸出貨物の取扱いおよび船内作業の取扱いが低調に推移いたしました。港湾貨物総取扱高は165万4千トン(前年同期比7.3%減)、保管貨物期中平均月末残高は9万トン(前年同期比7.2%増)、陸上運送取扱高は115万6千トン(前年同期比7.6%減)となりました。

この結果、営業収益は、89億6千8百万円となり、前年同期に比べて1千9百万円(△0.2%)の減収となりました。

<不動産事業>

当事業部門におきましては、時間貸駐車場の料金見直しや月極契約の増加があったものの一部テナントの契約終了があり、営業収益は、4億2千万円となり、前年同期に比べて5百万円(△1.4%)の減収となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

日本経済の先行きを展望してみますと、平成24年12月以降、新政権に対する期待感から明るい兆しが見えてきましたが、欧州債務危機の長期化、中国経済をはじめとする新興国経済の減速および米国経済における財政の崖をめぐる動きなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループは、3PL物流の推進とグローバル化への対応、そして、不動産賃貸の強化を経営方針の柱として取り組んでおります。

今後、アジアを中心とした国際物流業務の面的展開と成長および平成25年3月に開設した名古屋港最大級のモータープールを基盤とし中古車輸出の拡大を図ってまいります。また、人材の育成と経営資源の効率化を推進するとともに、更なる業務品質の向上とグローバル化を進め、業績の向上を図る考えであります。

上記を踏まえ、通期の営業収益は207億円、営業利益は5億5千万円、経常利益5億5千万円、当期純利益3億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、37,041百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,527百万円の増加となりました。主な要因は、土地建物等の取得、リース投資資産の増加であります。

負債につきましては、20,966百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,053百万円の増加となりました。主な要因は、借入金の増加、リース債務の増加であります。

純資産につきましては、16,074百万円となり、前連結会計年度末に比べて474百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,591百万円となり、前連結会計年度末に比べて210百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,279百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べて234百万円の収入増加となりました。主な要因は、法人税等の支出額が201百万円減少したこと、売上債権の増加額が608百万円増加したこと、仕入債務の増加額が412百万円増加したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,500百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べて978百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が745百万円減少したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,431百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べて143百万円の収入減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が478百万円増加したこと、短期借入による収入が358百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	47.9	49.1	46.5	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	24.2	22.7	21.4	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	6.0	5.6	11.1	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	8.6	9.1	5.9	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ各社とともに、「共生、健全、発展」のキーワードを掲げ、『「もの」づくり、人の「くらし」を支える総合物流』の仕事を行うことによって、社会と人々の生活に役立ちたいと考えております。

さらに、人と安全、環境に対する責任を念頭に置き、物流の品質を高めて、「信頼される会社」、「元気のある会社」、「発展する会社」、そして「気配りのある会社」でありたいと考えております。

そして、総合物流企業として、株主、取引先、社員の期待に応えながら、社会に貢献して行きたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

営業力を強化して売上高の拡大を図るとともに、経営効率の観点から売上高経常利益率を5.5%、また財務の安定性の面から株主資本比率55%を主要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済の先行きを展望してみますと、東日本大震災からの復旧・復興の遅れや電力供給問題への懸念など見定め難いものがあります。一方、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まり、日本経済は、緩やかな回復経路に復していくと考えられます。しかし、欧州債務問題、為替相場および原油の高騰など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、高品質のサービスを高能率、低コストで提供する総合物流企業を目指しております。「もの」づくりと人の「くらし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流企業全般を受注する営業の拡大に努めます。

具体的な策として、

- ① 運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進
- ② 海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化
- ③ 賃貸料等の安定収入の拡大

を行い、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営の方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

- ① 人材の育成
- ② 業務品質の向上
- ③ 営業力および情報システム力の強化
- ④ 効率化の推進
- ⑤ 施設の充実

また、物流の安全の確保と内部統制の整備と強化を行っております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,507	1,591,008
受取手形及び営業未収入金	3,134,098	3,928,777
リース債権及びリース投資資産	12,274	83,951
仕掛品	255	99
原材料及び貯蔵品	13,969	49,501
繰延税金資産	110,820	109,453
その他	681,694	575,558
貸倒引当金	△5,377	△5,164
流動資産合計	5,328,242	6,333,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,712,657	24,931,579
減価償却累計額	△12,161,453	△12,961,605
建物及び構築物(純額)	11,551,204	11,969,973
機械装置及び運搬具	4,203,930	4,236,332
減価償却累計額	△3,540,623	△3,566,969
機械装置及び運搬具(純額)	663,306	669,363
工具、器具及び備品	2,467,385	2,500,847
減価償却累計額	△1,863,420	△1,963,785
工具、器具及び備品(純額)	603,964	537,062
土地	8,762,754	9,409,932
リース資産	89,112	164,551
減価償却累計額	△42,878	△68,908
リース資産(純額)	46,234	95,642
建設仮勘定	382,832	1,312
有形固定資産合計	22,010,295	22,683,287
無形固定資産	189,427	175,284
投資その他の資産		
投資有価証券	4,014,906	4,673,941
長期貸付金	494,356	443,871
リース債権及びリース投資資産	346,914	1,549,188
差入保証金	719,880	777,138
繰延税金資産	454,058	450,501
その他	187,764	188,781
貸倒引当金	△232,067	△233,605
投資その他の資産合計	5,985,814	7,849,818
固定資産合計	28,185,538	30,708,389
資産合計	33,513,780	37,041,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,197,958	1,666,274
短期借入金	3,514,665	3,912,650
未払法人税等	89,974	71,759
賞与引当金	207,764	209,804
その他	1,202,233	690,396
流動負債合計	6,212,595	6,550,884
固定負債		
長期借入金	8,031,495	9,402,040
リース債務	29,259	1,254,021
繰延税金負債	705,295	790,393
引当金		
退職給付引当金	2,158,760	2,090,034
役員退職慰労引当金	88,530	88,530
執行役員退職慰労引当金	18,240	12,650
引当金計	2,265,530	2,191,214
資産除去債務	109,996	112,125
その他	559,192	666,184
固定負債合計	11,700,768	14,415,978
負債合計	17,913,364	20,966,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,132,558	10,298,018
自己株式	△287,090	△287,972
株主資本合計	15,436,899	15,601,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,516	473,236
その他の包括利益累計額合計	163,516	473,236
純資産合計	15,600,415	16,074,713
負債純資産合計	33,513,780	37,041,575

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	20,482,561	20,555,280
営業原価	18,923,890	19,228,969
営業総利益	1,558,670	1,326,310
販売費及び一般管理費	864,742	851,582
営業利益	693,928	474,727
営業外収益		
受取利息	10,261	9,860
受取配当金	61,836	61,134
持分法による投資利益	105,308	169,185
助成金収入	7,248	2,385
その他	21,249	28,744
営業外収益合計	205,906	271,309
営業外費用		
支払利息	178,021	213,052
その他	6,590	10,138
営業外費用合計	184,612	223,191
経常利益	715,222	522,846
特別利益		
固定資産売却益	4,797	47,348
補助金収入	5,774	11,800
災害損失引当金戻入	38,003	—
特別利益合計	48,575	59,148
特別損失		
固定資産除売却損	9,518	17,634
投資有価証券評価損	11,806	12,780
投資有価証券売却損	0	—
臨時損失	17,287	—
災害による損失	1,968	—
その他	1,992	—
特別損失合計	42,574	30,414
税金等調整前当期純利益	721,224	551,581
法人税、住民税及び事業税	253,579	151,383
法人税等調整額	△26,760	△12,903
法人税等合計	226,818	138,479
少数株主損益調整前当期純利益	494,405	413,101
当期純利益	494,405	413,101
少数株主損益調整前当期純利益	494,405	413,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,774	309,719
その他の包括利益合計	45,774	309,719
包括利益	540,179	722,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	540,179	722,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,412,524	3,412,524
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
当期首残高	2,178,964	2,178,906
当期変動額		
自己株式の処分	△58	—
当期変動額合計	△58	—
当期末残高	2,178,906	2,178,906
利益剰余金		
当期首残高	9,870,790	10,132,558
当期変動額		
剰余金の配当	△247,663	△247,641
当期純利益	494,405	413,101
持分法の適用範囲の変動	15,026	—
当期変動額合計	261,768	165,460
当期末残高	10,132,558	10,298,018
自己株式		
当期首残高	△286,389	△287,090
当期変動額		
自己株式の取得	△924	△881
自己株式の処分	222	—
当期変動額合計	△701	△881
当期末残高	△287,090	△287,972
株主資本合計		
当期首残高	15,175,890	15,436,899
当期変動額		
剰余金の配当	△247,663	△247,641
当期純利益	494,405	413,101
自己株式の取得	△924	△881
自己株式の処分	164	—
持分法の適用範囲の変動	15,026	—
当期変動額合計	261,008	164,578
当期末残高	15,436,899	15,601,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117,742	163,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,774	309,719
当期変動額合計	45,774	309,719
当期末残高	163,516	473,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,293,632	15,600,415
当期変動額		
剰余金の配当	△247,663	△247,641
当期純利益	494,405	413,101
自己株式の取得	△924	△881
自己株式の処分	164	—
持分法の適用範囲の変動	15,026	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,774	309,719
当期変動額合計	306,783	474,297
当期末残高	15,600,415	16,074,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,224	551,581
減価償却費	1,228,547	1,320,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,185	1,324
退職給付・執行役員・役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108,506	△74,315
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△51,959	—
受取利息及び受取配当金	△72,098	△70,994
支払利息	178,021	213,052
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,533	△47,243
有形固定資産除却損	8,518	16,431
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11,806	12,780
持分法による投資損益(△は益)	△105,308	△169,185
売上債権の増減額(△は増加)	△186,501	△794,678
仕入債務の増減額(△は減少)	55,580	468,316
その他	△101,372	153,966
小計	1,568,233	1,581,430
利息及び配当金の受取額	71,827	121,946
利息の支払額	△177,092	△206,542
法人税等の支払額	△418,258	△217,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,709	1,279,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,252,816	△2,507,232
有形固定資産の売却による収入	7,874	48,087
資産除去債務の履行による支出	△3,300	—
無形固定資産の取得による支出	△38,648	△33,645
投資有価証券の取得による支出	△102,853	△140,380
投資有価証券の売却による収入	501	—
貸付けによる支出	△41,040	△807
貸付金の回収による収入	52,475	134,882
その他	△101,463	△1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,479,270	△2,500,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,040	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△81,600
長期借入れによる収入	3,600,000	3,730,450
長期借入金の返済による支出	△1,801,080	△2,279,730
自己株式の売却による収入	164	—
自己株式の取得による支出	△924	△881
ファイナンス・リース債務の返済等による支出	△16,337	△88,830
配当金の支払額	△248,069	△247,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,793	1,431,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△859,812	210,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,319	1,380,507
現金及び現金同等物の期末残高	1,380,507	1,591,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に本部を設け、各本部は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、日本国内での貨物の取り扱い(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「国際物流事業」は、外国との取引(輸出、輸入)で発生する貨物の取り扱い(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「不動産事業」は、所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,207,233	8,968,184	379,862	20,555,280
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	40,236	40,236
計	11,207,233	8,968,184	420,098	20,595,516
セグメント利益	832,200	235,917	110,064	1,178,182
セグメント資産	17,463,087	6,722,266	2,487,937	26,673,292
その他の項目				
減価償却費	762,199	444,314	63,306	1,269,820
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,134,360	233,166	571,818	1,939,345

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,178,182
全社費用及び全社営業外損益(注)	△655,335
連結財務諸表の経常利益	522,846

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	26,673,292
全社資産(注)	10,368,283
連結財務諸表の資産合計	37,041,575

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,269,820	50,574	1,320,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,939,345	57,076	1,996,422

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	421.96円
1株当たり当期純利益金額	10.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,074,713
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,074,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,095

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	413,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 【その他】

(1) 役員の変動

別紙「代表取締役およびその他の異動に関するお知らせ」をご覧ください。